

2025年6月主要経済カレンダー

	国内	海外(米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(日)				
2(月)	1-3月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50)	5月のISM製造業景況指数 4月の米建設支出		TDB3M 45,000億円 2Y 14,000億円
3(火)	植田総裁 内外情勢調査会における講演 5月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	4月の米製造業新規受注・出荷・在庫 5月のユーロ圏消費者物価指数速報値	10Y	
4(水)	6月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	5月のISM非製造業景況指数 米ページブック		交付税借入 13,000億円
5(木)	4月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)	ECB定例理事会 4月の米貿易収支	30Y 交付税借入	
6(金)	5月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 4月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 4月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	5月の米雇用統計 4月の米消費者信用残高 1-3月期のユーロ圏GDP確報値	TDB3M	
7(土)				
8(日)				
9(月)	1-3月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 4月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 5月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	4月の米卸売売上高	TDB6M	TDB3M 45,000億円
10(火)	5月のマネーストック(日銀 8:50)		流動性供給	TDB6M 35,000億円
11(水)	5月の企業物価指数(日銀 8:50)	5月の米消費者物価指数 5月の米財政収支		
12(木)	4-6月期の法人企業景気予測調査季報(内閣府・財務省共管 8:50)	5月の米生産者物価指数	流動性供給 エネルギー借入	
13(金)	4月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	6月のミシガン大消費者信頼感指数速報	TDB3M	交付税借入 13,000億円
14(土)				
15(日)		G7サミット(カナダ、15日から17日まで)		
16(月)	日銀金融政策決定会合(1日目14:00~)			TDB3M 45,000億円 個人向け 600億円
17(火)	日銀金融政策決定会合(2日目9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30)	米FOMC(1日目) 5月の米小売売上高 5月の米鉱工業生産・設備稼働率 4月の米企業在庫		
18(水)	5月の貿易統計(財務省 8:50) 4月の機械受注統計(内閣府 8:50) 4月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表 5月の米住宅着工件数 5月のユーロ圏消費者物価指数改定値 5月の英消費者物価指数		
19(木)		英中銀MPC New York祝日(Juneteenth National Independence Day)	TDB1Y 5Y	
20(金)	植田総裁 全国信用金庫大会における挨拶 金融政策決定会合議事要旨(4月30日・5月1日分 8:50) 5月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)		TDB3M	TDB1Y 32,000億円 5Y 18,500億円 10Y 8,300億円 20Y 14,300億円 エネルギー借入 8,200億円
21(土)				
22(日)				
23(月)	4月のサービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	5月の米中古住宅販売件数		TDB3M 45,000億円
24(火)		4月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 6月の米CB消費者信頼感指数	20Y	
25(水)	田村審議委員 福島県金融経済懇談会における挨拶 決定会合における主な意見(6月16・17日分 8:50) 5月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 4月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	5月の米新築一戸建て販売件数		
26(木)		1-3月期の米GDP確報値 5月の米耐久財新規受注	2Y	
27(金)	6月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 5月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 5月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 1-3月期の資金循環統計速報(日銀 8:50) 5月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	5月の米個人所得・消費支出(PCE)	TDB3M	
28(土)				
29(日)				
30(月)	5月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 5月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	6月のシカゴPM景況感指数 1-3月期の英GDP確報値		TDB3M 45,000億円

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。